

# 研究成果の還元

佐藤 壮 郎<sup>1)</sup>

ちょうど1年前の1995年1月17日未明、マグニチュード7.2の地震が兵庫県南部を襲った。無残な被災地を目の前にして、防災技術や地震予知の研究者は、苦い敗北感を数々の反省を込めて噛みしめたに違いない。

地球科学に関する我が国唯一の国立総合研究機関を標榜し、地質災害の予知・予測を使命の一つとしている地質調査所にとっても、阪神大震災の教訓は非常に大きなものがあった。予知技術や活断層調査の研究内容や取り組み方にももちろん多くの反省点があるが、今回ここで特に取り上げたいのは研究成果の社会への還元のあり方である。

活断層等の分布を示した50万分の1の活構造図は、1987年までに全国をカバーする15図幅が印刷・公表されている。阪神地域では、より詳細に地質構造を示した5万分の1の地質図幅が1982年から1990年にかけて5図幅があいついで完成し、いずれも100ページ前後の分厚い説明書とともに刊行された。この地域は地震に関する特定観測地域に指定されていることから、活断層については特に詳しい調査と記載がなされている。

私達が残念に思いました悔やんでいるのは、地元自治体の都市計画や防災の担当者は恐らくこれらの地質図類の存在を知らなかったのではないかということである。たとえ知っていたとしても、充分地地質学の素養を持った人がいなければ、地質図に表現されていることを読み取ることは不可能であったろう。

これまで私達は、地質図幅のユーザーは、学界を除けば資源産業や土木建設業界あたりかなと漠然と考えていた。そこには難解な地質言語や概念を解する同業者がいて、地質図を理解し利用してくれているはずだから、正確な地質図を公表しさえすれば地質調査所の責務は終わりだと考えてきた。もちろん

現在でもそのような用途に地質図幅を十分に利用いただいていることと思うが、たとえば地震の特定観測地域の図幅を誰にどのように利用してもらうつもりなのかを所内で真剣に議論したことはなかった。

実は諸外国の地質調査所でも、環境・防災問題や生活の質の向上などの一般社会に関心のあるテーマに研究の重点を移す動きが顕著であり、それに伴って研究成果を一般社会にいかにか浸透させるかが大きな課題となっている。

たとえば米国地質調査所では、共和党の「アメリカとの契約」に従い経費の大幅な削減が行われつつあるが、改革の重要な目標の一つに「全ての研究プログラムでのデジタル化と情報普及の促進」がうたわれている。カナダの地質調査所に対して行われた勧告でも、「幅広い顧客に向けた地球科学データベースを構築しその維持に努力する」こととされている。またイギリス地質調査所では、そのミッションとして「質の高い生活のために必要な最良で最適かつ最新の地球科学情報の提供」が強調されている。

これら諸外国の動きの背景には、国の経費削減と連動して地質調査所が収集加工する地球科学情報を商品として売るという姿勢がある。いうなれば地質調査所の情報産業化である。ちなみに今年北京で行われる万国地質学会で、世界地質調査所コンソーシアムが主催するセッションのタイトルは「市場経済における地質調査所」である。

ひるがえって我が地質調査所の場合には、幸いにして“市場経済化”への圧力はまだほとんどない。しかしながらユーザー無視の研究成果の公表を続けていけば、地質調査所は早晩世の中から無用の長物と見なされるであろう。新しい年を機に、一般社会に理解でき利用してもらえぬ研究成果の普及・還元のあり方を抜本的に考え直してみたい。

1) 地質調査所 所長

キーワード：地質図幅、研究成果の普及・還元